

論壇

配偶者控除についての一考察

女性の社会進出と少子化対策のはざままで



原 尚美 [蒲田]

I はじめに

「配偶者控除」の縮小・廃止が見送られ、引き続き検討課題として棚上げ状態になった。先の見えない日本経済を活性化するには、女性が活躍できる環境の整

II 配偶者控除の問題点

配偶者控除のかかえる問題点のうち、主なものは次のとおりである。
① 女性の社会進出を妨げている
パートで働く妻の20%が、「103万円を超えると、税金を払わなければならない」を理由に、就業調整を行っている。女性の年収は、27%が100万円台のホリウムゾーンに属しており、配偶者控除のための「103万円」の壁または、社会保険の被扶養者になるための「130万円の壁」を意識しているためと推察される。

② パートと正社員の賃金格差の原因である
企業は、パートを安価で雇用調整しやすい労働力として位置づけており、妻たちも、収入を103万円(または130万円)以下に抑えたいという気持ちから、低賃金に甘んじている。49%の企業が「人件費

が急務であるにも関わらず、配偶者控除に先立って、年少扶養控除が廃止されたのは、本末転倒であろう。
⑥ 多様化する女性のライフスタイルに対応していない
戦後、我が国の社会制度は、サラリーマンの夫と専業主婦の妻、子供二人を「標準家族」として、構築されてきた。高度成長を支えるには、夫婦で役割分担することによって経済効率が上がったこと、配偶者控除や年金保険料の3号被扶養者制度は、妻を家庭にとどめるための国策だったといえる。しかしバブル経済が崩壊した90年代前半以降、共働き世帯は、専業主婦の世帯数を上回った。苦しい家計を支えるため、外で働く主婦が増えたからだ。もはや標準家族は「標準」とは言えず、国家が女性の生き方に制限を与えるような税制は、妥当とはいえない。

III 配偶者控除が支持される理由

過去、何度も廃止・縮小が検討されながら、配偶者控除が存続し続ける理由は、どこにあるのだろうか。配偶者控除の賛成意見をまとめてみた。

① 少子化対策に逆行する統計的に、無職の女性の

で働く妻より1.7倍長い。家族や地域を支える専業主婦の存在価値は大きく、その無償労働は高く評価されるべきである。
③ すべての女性が社会進出を望んでいるわけではない
パートタイムで働く女性の75%が、今後もパートで働きたいと考えており、55%が「自分の都合のよい時に働ける」という理由で、パートを選んでいる。

IV 配偶者控除の歴史的背景

ここで簡単に、我が国における配偶者控除の歴史をみてみよう。税制は、その国の歴史的・社会的な背景と密接な関係にあるからだ。大正9年、扶養家族に対する人的控除が初めて導入された。控除対象者に配偶者は含まれていない。当時は農業従事者が多く、夫婦共働きが一般的だったからと考えられる。昭和15年、配偶者を扶養控除対象者に含める改正が行われた。軍事国家として、国力を増強するために、「産めよ・増やせよ」運動が推進されたからだ。「女性に20歳を過ぎたら、仕事をやめ、結婚して平均5人の子供を産む」よう奨励され、国策として、妻に子供

を産む役割が与えられた。戦後は、急増した人口をおさえるため、一転して人口抑制政策がとられた。子供の数を減らし、教育に力をいれ、各家庭で責任をもつて優秀な子供を育てるよう奨励されたのだ。昭和36年、扶養控除から切り離し、配偶者控除が創設された。妻は単なる扶養家族ではなく、「家庭の中心」として夫を支え、夫の所得に貢献する存在」として位置づけられた。外で働かず、全てのエネルギーを育児に費やし、子供を有名大学に進学させることが女性の成功である、という価値観ができたのだ。標準家庭における「専業主婦」の誕生である。

V 配偶者控除は少子化対策に有効か

本稿の趣旨からは外れるが、少子化の原因として、妻が一人で自分と夫の両方の親を介護しなければならぬ現実もあげられる。国や地方自治体など行政の支援がなければ、晩婚化や出生率の低下に歯止めをかける事はできない。結婚するかしないか、子供を産むか産まないか、専業主婦かワーキングマザーか、自分の生き方を自分の自由意思で選べる、成熟した社会でなければ、国家の繁栄は望めない。収入は同じなのに、選択したライフスタイルによって納税額に差がでる税制は、改めるべきである。

配偶者控除を廃止すれば、社会の仕組みや人々の意識に変化がおき、多様なライフスタイルを支援するための社会環境も整備されるだろう。女性の能力を家庭から解放しなければ、日本経済を活性化することは難しい。税制がとりうる少子化対策としては、配偶者控除や成年扶養控除を廃止し、年少扶養控除の復活と増額をすべきではないだろうか。また子供の数が増えるほど、一人あたりの控除額を増やす段階的扶養控除制度の導入などを提案したい。

VI 終わりに

日本では子供の教育は母親の責任だという風潮が根強い。子供が受験に失敗すれば、母親は人格まで否定されてしまう。専業主婦を

子育てのプレッシャーから解放し、明日の日本を担う強い子供を育てるためにも、配偶者控除は廃止すべきと考える。